

令和元年度 政策評価表

総合的に取り組む 重点課題	絆を紡ぐまちづくり	ゼネラルマネージャー	市民部長 川上 一人
------------------	-----------	------------	---------------

後期基本計画で掲げた取り組み方針

- 1 地域づくり協議会活動の促進
- 2 暮らしやすさが実感できる行政体制の整備
- 3 コミュニティ活動のための環境づくり
- 4 住民自治活動の支援

1. ゼネラルマネージャーによる活動計画

計画期間における方向性	まちづくりセンターを中心とする行政機関による人的・財政的支援を通じて、各地区の実情に応じた地域ネットワーク(地域づくり協議会)活動の自立的取り組みを促進するとともに、併せて地域自治の実態に対応した行政体制への見直しを図る。			
各年度の目標	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)
	地域づくり協議会(地域ネットワーク)の構築支援と事業活動の促進	地域財源化と地域づくり協議会(地域ネットワーク)活動の充実	住民自治活動の環境整備と地域行政体制の見直し	地域づくり協議会(地域ネットワーク)を中心とする住民自治活動の自立支援
各年度の活動内容	<p>・地域ネットワークの立ち上げ支援を進め、6月に新所沢東地区にて、2月に並木地区にて協議会が設立された。11地区中8地区にて協議会設立済みとなった。</p> <p>・地域づくり協議会情報交換会を開催し、既設協議会の相互連携による情報共有と人的ネットワークの形成を図った。</p> <p>・まちづくりセンターや生涯学習推進センター、市民活動支援センターの連携による地域人材の発掘・育成への検討を開始するとともに、自治会・町内会と行政の協働に関する講座を開催した。</p> <p>・地域力促進会議にて情報共有を図りながら、地域に対する補助金の見直しを検討した。</p> <p>・今後の地域コミュニティの醸成に向けた指針となる「地域コミュニティ推進プラン(H27-30)」を策定した。</p> <p>・地域づくり協議会活動支援交付金の交付により、協議会が地区住民の地域への関心を高め、地域のつながりを深めるような事業を実施できるよう、支援した。</p> <p>・台風による自然災害時において、まちづくりセンターが地域住民を支える拠点としての役割を果たした。</p> <p>・各まちづくりセンターにおいて地域情報の発信コーナーを設け、地域住民が地域づくりへの取組を深められるよう支援した。</p> <p>・まちづくりセンターを中心に地域ネットワークの立ち上げ支援を進め、7月に、柳瀬地区にて、市内9地区目となる地域づくり協議会が設立された。さらに、地域づくり協議会活動支援交付金の交付により各地区の協議会活動を推進しており、各協議会で計35事業が展開された。</p> <p>・地域が使いやすい財源のあり方や、地域役員の重複等の現状について、地域力促進会議にて情報共有を進めるとともに、地域における公共施設間の連絡調整会議を開催して、地域活動への対応に向けた連携体制を強化した。</p> <p>・市民活動支援センターにおいて、市民活動団体や自治会等が共に参加できる内容として「協働(地域活動のつくり方など)」をテーマに市民活動支援講座を開催し、互いの連携による地域課題の取り組み方を学ぶ機会を提供した。</p> <p>・山口地区の地域づくり協議会において、福祉関連の会議体を整理統合したり、地域づくり協議会活動支援交付金を活用して専任の事務員を地域住民から選任するなど、協議会運営の自立化に向けた動きが見られた。</p> <p>・平成30年2月に地域づくり活動情報交換会を開催して、効果的なアイデアと経験を相互に共有することができた。</p> <p>・まちづくりセンター(公民館)利用者アンケートを実施し、地域コミュニティを支援する拠点として、利用者がまちづくりセンター(公民館)に求める利用環境を調査し、幅広い世代が利用しやすい環境を整えた。</p> <p>・地域づくり協議会が未設立の2地区において、町内会連合会等の会議の機会を捉え、地域課題を共有するなどしながら、地域づくり協議会に関する意見交換を行った。</p> <p>・地域への補助金を一括交付している愛知県一宮市を視察し、地域が使いやすい財源のあり方について、地域力促進会議で情報共有を行うとともに、行政と地域住民が担う役割について、検討した。</p> <p>・公共施設間の連絡調整会議を、昨年度から実施している所沢、並木地区に加え、山口地区の計3地区で開催し、地域課題を共有し、地域活動への対応に向けた連携体制を強化した。</p> <p>・市民活動団体の人材不足解消及び市民活動への参加を促すため、活動団体と一般受講者(未活動者)とのマッチングを目的とした交流会セミナーを開催した。また、当講座を社会福祉協議会ボランティアセンターとの共催としたことで、関係機関との情報共有が図れた。</p> <p>・山口地区の協議会では、地域住民が選任している補助員の事務分担範囲を広げてその役割を強化するなど、地区の自主性を育むことで、協議会の運営の自立化に向けた動きが見られた。</p> <p>・平成31年1月に、市民活動支援センター(地域づくり推進課)が主催し、地域づくり協議会役員等とまちづくりセンター、福祉部、健康推進部、教育総務部、所沢市社会福祉協議会が参加した、地域づくり活動情報交換会を開催した。各地区間の情報交換を目的にワークショップを行い、協議会活動の活性化を図った。</p> <p>・市民活動支援センターにおいて、自治会・町内会等の地縁型コミュニティと、NP0等のテーマ型コミュニティとの協働をテーマとした講座や、地域活動の新たな担い手の地域デビューを促す講座(生涯学習推進センターとの共催)を開催した。また、市民への情報提供等を目的として、パネル展示を中心とした市民活動団体の紹介を、所沢市社会福祉協議会や県西部地域振興センターの協力により、市役所1階ホールで開催した。</p> <p>・所沢地区での協議会設立に向けた取組を後押しするなど、引き続き、協議会未設立地区に向けての動きかけを行った。</p> <p>・地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱の更新にあたって、かねてより協議会から交付が望まれていた、協議会運営に係る事務費補助を新設した。</p> <p>・地域での公共施設間の連携強化を目的に、所沢、並木、両地区で計3回連絡調整会議を開催したほか、山口地区では、公共施設が連携して作成した地区横断的な行事カレンダーを協議会のホームページに掲載し、地域住民の利便性向上につなげた。</p>			

2. 計画期間における目標指標

指標名	単位	策定時の 数値	H30年度 実績	H30年度 目標値	H30年度における 達成率
地域活動への関心度	%	49.1	47.8	55.0	86.9%
地域活動への協力意向	%	57.8	55.1	65.0	84.8%
地域のつながりの変化	%	14.2	13.6	20.0	68.0%

3. 第5次所沢市総合計画後期基本計画内にある施策のうち「充実すべき施策」と感じている市民の数（「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果）

節 名 称		「充実すべき施策」と感じている人数 (2,073人中)	割合	全42節中順位
第1章「コミュニティ」	第1節「地域コミュニティ」	192人	9.3%	26位
第1章「コミュニティ」	第2節「市民活動」	94人	4.5%	40位

4. 政策を構成する主要事業の進捗状況

事業名	H30 決算額 (単位:千円)	成果指標				
		指標名	単位	H30 実績	H30 目標値	達成率 (%)
地域づくり支援事業	9,929	地域づくり協議会交付金事業申請件数	件	46	48	96%
公民館主催事業	7,358	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	64.8	59.3	109%
所沢市コミュニティ活動推進事業	15,473	事業実施件数	件	5	5	100%
自治会・町内会応援事業	21,573	自治会・町内会加入率	%	61.9	69	90%
「紡ごう絆」地域応援事業	1,547	事業申請件数	件	26	17	153%
市民活動支援事業	9,186	講座受講者の満足度	%	76.7	80	96%

5. 各取り組み方針における進捗状況

1 地域づくり協議会活動の促進	2 暮らしやすさが実感できる行政体制の整備
<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会の未設立地区(所沢地区、吾妻地区)に対し、設立機運の醸成を図るなど、協議会立ち上げの支援を行った結果、所沢地区において地域づくり協議会設立準備会が設置された。 ・関係部署(福祉部・健康推進部・教育総務部、所沢市社会福祉協議会)との連携のもと、各地域づくり協議会の情報交換会を開催し、協議会活動を促進した。 ・地域づくり協議会活動支援交付金の増額や補助対象経費の拡充により、各地域づくり協議会の地域づくりに資する取組の財政的支援を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ推進プランの改定に向けて、地域からの要望や意見等を踏まえて関係部署との協議を行った。 ・各地区の自治力を高め、地域課題の迅速な解決を推進するため、所沢・並木・山口地区において学校・保育園・病院・福祉施設などの公共施設間の連絡調整会議を開催した。 ・地域づくり協議会の自立的運営を促進するため、山口地区において福祉関連会議体の整理統合や、専任事務員の設置等を行った。 ・こどもと福祉の未来館の「福祉の相談窓口」において、障害・就労・困窮・権利擁護等、福祉に関する一元的な相談対応を行った。(来所者数:8,452人) ・全地区に配置された社会福祉協議会CSW(コミュニティソーシャルワーカー)と連携し、まちづくりセンター等での定期的な相談会など、地域における相談体制の充実を図った。
3 コミュニティ活動のための環境づくり	4 住民自治活動の支援
<ul style="list-style-type: none"> ・各まちづくりセンターにおいて地域情報の発信に努めるとともに、自治会・町内会等の団体相互の連携を促進する「みんなが主役のまちづくり」講座を開催し、コミュニティ活動の推進を図った。 ・自治会・町内会の活動拠点となる地域集会所の維持管理の負担を軽減するため、修繕等(5件)及び維持費に係る助成を行った。 ・「三ヶ島公民館空調設備工事」等を実施し、公民館・コミュニティ施設の利用環境の維持に努めた。 ・公民館主催事業を市民と協働で企画実施することにより、学びの機会を通じた市民との協働を進めた。 ・地域包括支援センター(14施設)に配置された生活支援コーディネーターにより、地域の高齢者の生活支援・介護サービスの充実を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・町内会への加入を促進するためのパンフレット・啓発品を刷新し、啓発活動の強化を図った。 ・職員ボランティアによる「自治会町内会応援団」を結成し、各自治会の夏祭りなどの活動を支援した。 ・行政協力委員報酬金と自治協力報酬金を集約・一本化し、各自治会・町内会の事務軽減に繋がった。 ・市民活動支援センター登録団体を対象に「とろろんWeb操作研修会」を開催し、システムの積極的な利用を通じて団体活動の周知(アクセス数:15万件以上)等を行うことで団体の支援を行った。 ・「環境美化の日」に、地域の一斉清掃活動を支援するために、ごみ袋の配布やごみの収集などを実施した。

6. 平成30年度における目標の達成に向けた推進状況及び自己評価	記入日 R1.7.26
<p>地域づくり協議会では既存9地区に加え、所沢地区で新たに地域づくり協議会設立準備会(令和元年6月29日設立)が設置されるなど、地域の主体的な活動につながる仕組みづくりが推進された。また、地域づくり協議会による自主的取組の件数は平成29年度に比べ7件増加しており、「地域力」の底上げがなされていると考えられる。</p> <p>また、「地域力」の向上には、地域に存在する公共施設の連携も重要であるが、平成28年度に所沢・並木地区から始まった連絡調整会議は平成29年に山口地区にも広がり、その取組(地域内情報の一元化:情報カレンダーの作成)も充実度が上がっていることから、「地域力」を支える支援体制も着実に構築されつつあると考えられる。</p> <p>一方で、市民意識や生活様式の変化に伴い、年々自治会加入率や地域活動への関心度等が低下していることを踏まえ、今後も、地域の方々とこれらの取組を一步一步進め、「地域でできることは地域で解決する」『絆』を紡ぐまちづくりを推進していく。</p>	
7. 政策会議における評価	記入日 R1.8.27
<p>既存の9地区に加えて、所沢地区で新たに地域づくり協議会設立準備会が設置されたことは大きな前進と言える。今後も、市内全地区における地域づくり協議会の設立を目指し、地域のことを我がことと考える住民主体の地域づくりを積極的に支援し、子どもから高齢者、障害者など地域に住む誰もが「人と人との絆」を実感できるまちづくりを進めていきたい。</p>	